

地域住民組織と社会セクターの連携による地域づくり

—日本におけるパートナーシップ論の課題と展望—

島 久美子

本研究の目的は、戦前・戦後を通して行政の末端機構としての役割を与えられ、そのことによって常に否定的な評価が付いてまわった「地域住民組織」の位置づけの転換と、今後ますます期待の高まる「社会セクター」をめぐる課題を明らかにするとともに、両組織を含めた多様な主体の連携が、今後の地域づくりに大きな可能性をもたらすことを考察することである。

日本における「部落会」や「町内会」、「自治会」といった地域住民組織は、第二次大戦中、生活組織でありながら大政翼賛会の傘下に組み込まれ、戦争の一翼を担わされた。そうした経験が、戦後の社会科学のあいだで「町内会論争」を引き起こしたのである。そしてまた、行政の末端機構という役割は現在も続いており、そのことが近代化論者の批判的となっている。第1章では、そのような地域住民組織の歴史的な分析を通して、その実態と評価について考察を進めた。

第2章は、本研究の2つめの軸となる「社会セクター」についての理論的な整理をすることから始まる。スウェーデンの政治学者ビクター・ベストフは、福祉サービスの視点から、国家でもなく市場でもない第3のセクターを描き出した。そして、この「第3のセクター」の範囲をめぐる各国で議論が分かれているのである。それを分かつのは「利益分配を認めるか否か」である。これにより協同組合や共済組合などの共助組織が含まれるか否かが決まる。本研究においては、地域づくりにおける社会セクターの構成主体にとって重要なことは、人々の自発性と地域への関わりを基礎とすることであるため、それらの共助組織を含めた広義の「第3セクター」概念を援用し、「社会セクター」と定義づけることとした。そしてそのような位置づけのもと、イギリスにおける地域住民組織、社会セクターを含めた多様な主体の参加を前提とする「地域戦略パートナーシップ」という試みについて取り上げ、その意義を考察した。重要なことは、そのような試みが突然出てきたのではなく、サッチャー保守党政権から現在のブレア労働党政権に至るプロセスの中で、“安上がりの政府”ではなく、地域に対して責任を持ち、地域の主体性を最大限に発揮できるような、質的な転換が図られているということである。

そして、日本においても今まさに「パートナーシップ」は人々の関心を高めている。ただ、日本における「パートナーシップ」の議論は行財政改革の影響を強く反映しており、「パートナーシップ」という名の事業委託がその実態ではないだろうか。そして、そのような状況をどのように受け止めるのか、これからの社会セクターにとっても大きな課題として突きつけられている。今、日本がイギリスの「地域戦略パートナーシップ」の試みから学ぶことは決して少なくはない。

さて、第2章の後半では、日本における“地域からの挑戦”として、過疎化の進む上越後と、混住化地域である神戸の竹の台地区の事例をもとに、地域からはじまった地域住民組織と社会セクターの連携による地域づくりについて取り上げた。そこで浮き上がってきたのは、地域における「機能」の低下と「ネットワーク」の弛緩という事態に、地域住民組織と社会セクターが連携しあって対応しておこうとする、内から湧き上がってくる力強いエネルギーであった。そうした上越後や竹の台地区の取り組みは、今後の地域づくりにおいて、地域の「機能」や「ネットワーク」が“地域の力”を測る一つの基準となることを示している。そして、それは今まさに社会科学の領域で重要性が指摘されている「持続可能性」ということ

と「ソーシャル・キャピタル」とに重ね合わせることができるのである。

第3章では、以上のような視点から、ジェラルド・G・マーテンの「ヒューマン・エコロジー」というパラダイムとロバート・D・パットナムの「ソーシャル・キャピタル」という概念を用いて、上越後と竹の台地区の取り組みを再検討することとした。「人間社会とその環境は、相互に結びついたひとつのシステムを形成する」とするマーテンの「ヒューマン・エコロジー」というパラダイムは、「社会システム」と「生態系（エコシステム）」の相互作用から地域の重要な機能の1つである「持続可能性」を捉えようとする試みである。マーテンの議論の本研究における意義は、「持続可能性」への可能性として社会組織の「適応的發展—変化に対する制度的な能力—」を重視し、また、社会セクターが適応的發展のための「触媒」的役割を果たすことの可能性を指摘している点にある。

また、パットナムの「ソーシャル・キャピタル」論は、これまでの上からの地域住民組織の再編がなぜ成功しなかったのかを説明してくれる。パットナムは、ソーシャル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義づけ、それが地域における制度パフォーマンスを左右することを南北イタリアの比較により導き出した。つまり、これまでの行政による機械的な線引きとそれに基づく受け皿の設置は、それ自体が地域住民のソーシャル・キャピタルを高めることはない。より重要なことは、地域におけるソーシャル・キャピタルを高め得るような「仕組み」をどう創るかということなのである。

さて、上越後と竹の台地区の試みは、「ヒューマン・エコロジー」と「ソーシャル・キャピタル」という2つの分析枠組みを得て、より一層、地域住民組織と社会セクターの連携の意義を示している。そして、そうした“地域からの挑戦”が、今後の地域づくりに与えるインパクトは大きい。それは、これまでの地域住民組織それ自体の是非を問うような「町内会論争」に終止符を打ち、地域に関わる多様な主体の参加を前提とする地域主導型の地域づくりへの転換を意味しているのである。

要 旨

国家神道体制と政教関係

— 国家神道体制復活杞憂論について —

龍 山 智 海

はじめに

日本は信教の自由を保障し制度的に政教分離原則を導入することにより、国家と宗教の分離を明らかに定めた国家の一つにあげられる。しかしこの制度の運用には多くの困難が伴う。さらに戦後、日本において政教分離の原則が神経質なまでに問題とされるのは、神道が国家主義と結びつき国家神道体制を確立させ軍国主義の基盤となり、神国日本のもと戦争という悲劇を招いたことへの反省からきていることは言うまでもない。その点からも、日本における政教分離をとりまく憲法状況は多くの問題を内包しているものといえる。

そこで本稿は、我が国における政教関係の実態について、我が国が国家神道体制をとった歴史的経過やその本質的内容を考察し、基本的に政教分離の程度を緩和していると言えるその制度の運用状況、さらには憲法改正という近時のアクションによってさらに政教分離の程度の緩和に拍車がかかろうとしている現